



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月14日
上場取引所 東

上場会社名 三櫻工業株式会社
コード番号 6584 URL <http://www.sanoh.com>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 篠原 利幸

問合せ先責任者 (役職名) 会計決算部長代理

(氏名) 榎本 新太郎

TEL 03-5793-8417

定時株主総会開催予定日 平成27年6月23日

配当支払開始予定日

平成28年6月1日

有価証券報告書提出予定日 平成27年6月23日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	130,627	24.7	5,840	26.6	5,123	7.3	1,577	△27.9
26年3月期	104,786	13.8	4,612	27.2	4,774	43.0	2,188	34.3

(注) 包括利益 27年3月期 4,542百万円 (△22.1%) 26年3月期 5,828百万円 (40.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	43.32	—	4.1	5.0	4.5
26年3月期	60.11	—	6.0	5.5	4.4

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 一百万円 26年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	108,745	43,357	37.1	1,107.09
26年3月期	97,403	39,751	38.0	1,016.84

(参考) 自己資本 27年3月期 40,293百万円 26年3月期 37,986百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	10,111	△8,799	1,984	11,528
26年3月期	6,487	△11,978	5,477	8,177

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	10.50	—	11.50	22.00	764	36.6	2.2
27年3月期	—	11.50	—	11.50	23.00	837	53.1	2.1
28年3月期(予想)	—	12.00	—	12.00	24.00		34.9	

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株 当たり 当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	64,000	5.4	2,900	34.6	2,600	1.4	1,350	2.1	37.09
通期	133,000	1.8	6,100	4.5	5,500	7.4	2,500	58.6	68.69

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期	37,112,000 株	26年3月期	37,112,000 株
② 期末自己株式数	27年3月期	716,185 株	26年3月期	716,185 株
③ 期中平均株式数	27年3月期	36,395,815 株	26年3月期	36,395,955 株

(参考)個別業績の概要

平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	54,705	△5.4	2,078	△31.2	4,166	3.9	1,537	△41.2
26年3月期	57,856	2.7	3,020	0.2	4,009	0.9	2,614	20.2

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
	円 銭		円 銭	
27年3月期	42.24		—	
26年3月期	71.81		—	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
27年3月期	78,620		41,746		53.1	1,146.99		
26年3月期	70,753		39,959		56.5	1,097.89		

(参考) 自己資本 27年3月期 41,746百万円 26年3月期 39,959百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想については、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用の注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
5. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(会計方針の変更)	16
(連結貸借対照表関係)	16
(連結損益計算書関係)	17
(連結株主資本等変動計算書関係)	19
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	21
(セグメント情報等)	21
(1株当たり情報)	25
(重要な後発事象)	25
6. 個別財務諸表	26
(1) 貸借対照表	26
(2) 損益計算書	28
(3) 株主資本等変動計算書	29
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	31
(継続企業の前提に関する注記)	31

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当期の当社グループを取り巻く経済環境は、国内においては、消費増税や急激な円安による物価上昇等により不安定な要素は残るものの、政府の経済政策効果や原油安の影響等により緩やかな回復傾向が続いております。海外においては、米国では景気回復が続いております。欧州においてもユーロ圏を中心に景気の持ち直しの動きが続いておりますが、ロシアではウクライナ問題等の影響を受け景気への不透明感が強まっております。中国では、景気の減速感が広がっており、アジアにおいては、インドで持ち直しの動きが見られますが、アセアン地域では足踏み状態となっております。

自動車業界におきましては、世界の自動車生産の状況は、欧州及び米州を中心に需要の拡大により全体としても増加傾向が続きました。その一方で、日本においては、前期後半の消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動減等が影響し、生産台数は前年を下回りました。

このような環境のなか、当社グループの主力製品である自動車・輸送用機器用配管製品ならびに自動車用樹脂製品は、海外における自動車生産の増加傾向が堅調に推移したことにより、前期と比べて生産が増加いたしました。

当期の経営成績は、昨年末に子会社化したガイガー オートモーティブ社を第1四半期から連結対象としたことに加えて、北南米及び中国の業績回復等により、売上高は1,306億27百万円（前年同期比24.7%増）となりました。また、利益につきましては、増収の影響により、営業利益は58億40百万円（前年同期比26.6%増）、経常利益は51億23百万円（前年同期比7.3%増）となりましたが、当期純利益は15億77百万円（前年同期比27.9%減）となりました。

製品別では、樹脂製品（クイックコネクタ、樹脂チューブ製品等）は、ガイガー オートモーティブ社を連結対象としたことにより、前期と比べて売上げが大幅に増加しました。また、車輻配管製品（ブレーキ・燃料配管等）、エンジンシステム向けのブレージング製品（燃料噴射用、冷却水循環用、オイル冷却用等）も前期と比べて売上げが増加いたしました。また、車輻安全製品（シートベルト用）につきましては、前期と比べて売上げが減少いたしました。

【所在地別セグメントの状況】

(日本)

国内自動車販売台数の減少等により、売上高は381億93百万円（前年同期比7.5%減）となりました。営業利益は主に売上の減少等により、21億71百万円（前年同期比35.6%減）となりました。

(北南米)

自動車需要の回復に伴う新規受注製品の増加及び為替換算による影響等により、売上高は418億61百万円（前年同期比21.4%増）となりました。また、営業利益は売上の増加及び原価改善効果等により、18億62百万円（前年同期比163.8%増）となりました。

(欧州)

昨年末に子会社化したガイガー オートモーティブ社を第1四半期から連結対象とした影響等により、売上高は244億46百万円（前年同期比302.1%増）、営業利益は6億6百万円（前年同期比157.3%増）と大幅な増収増益となりました。

(中国)

新工場の本格稼働が売上、利益の増加に寄与したこと等により、売上高は103億45百万円（前年同期比15.1%増）、営業利益は75百万円（前年同期は3億81百万円の営業損失）となりました。

(アジア)

インド及びインドネシアにおける新規受注製品の立ち上げ等により、売上高は157億81百万円（前年同期比13.1%増）、営業利益は14億26百万円（前年同期比23.2%増）と増収増益となりました。

なお、平成28年3月期の通期連結業績見通しにつきましては、以下のとおりとさせていただきます。

通期連結業績見通し

売上高	133,000百万円	(対前期比	1.8%増加)
営業利益	6,100百万円	(対前期比	4.5%増加)
経常利益	5,500百万円	(対前期比	7.4%増加)
親会社株主に帰属する当期純利益	2,500百万円	(対前期比	58.6%増加)

(業績予想に関する留意事項)

業績予想については、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債、純資産の状況に関する分析

当連結会計年度末の総資産は1,087億45百万円となり、前連結会計年度末に比べて113億42百万円増加しました。主な要因は現金及び預金の増加32億20百万円、受取手形及び売掛金の増加22億80百万円、たな卸資産の増加13億66百万円、有形固定資産の増加36億97百万円、投資その他の資産の増加14億11百万円等であります。

負債合計は653億88百万円となり、前連結会計年度末に比べて77億35百万円増加しました。主な要因は支払手形及び買掛金の増加16億68百万円、借入金の増加39億12百万円、未払金の増加3億38百万円、未払消費税の増加3億12百万円等であります。

純資産は433億57百万円となり、前連結会計年度末に比べて36億7百万円増加しました。主な要因は当期純利益による増加15億77百万円、配当金支払による減少8億37百万円、その他有価証券評価差額金の増加11億62百万円、為替換算調整勘定の増加7億43百万円、退職給付に係る調整累計額の増加7億15百万円、少数株主持分の増加3億22百万円等によるものです。

② キャッシュ・フローの状況に関する分析

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られたキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が49億9百万円（前期は45億46百万円）、減価償却費が58億9百万円（前期は48億20百万円）、退職給付に係る負債の増加による資金増が11億51百万円（前期は10億36百万円の資金増）、売上債権の増加による資金減が14億44百万円（前期は11億84百万円の資金減）、仕入債務の増加による資金増が13億75百万円（前期は8億28百万円の資金増）などにより、前期と比較して、36億25百万円増加して、101億11百万円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用されたキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出80億38百万円（前期は75億69百万円の支出）、投資有価証券の取得による支出8億78百万円（前期は13百万円の支出）などにより、前年同期と比較して、31億79百万円減少して、87億99百万円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により得られたキャッシュ・フローは、借入金の増加による収入29億40百万円（前期は63億14百万円の収入）、配当金の支払による支出8億37百万円（前期は7億64百万円の支出）などにより、前年同期と比較して、34億93百万円減少して、19億84百万円となりました。

これらの結果、現金及び現金同等物の当期末残高は、前年同期と比較して33億51百万円増加し、115億28百万円となりました。

③ キャッシュ・フロー関連指標の推移

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
自己資本比率	38.0%	37.1%
時価ベースの自己資本比率	24.1%	29.0%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	3.1	2.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ	14.4	16.6

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

※営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用し、有利子負債は借入金を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、「持続的な成長を実現し株主の皆様様の利益を確保すること」を、重要な経営方針のひとつとして位置づけており、剰余金の配当につきましては、株主の皆様への継続的な配当を基本としつつ業績および配当性向等を総合的に勘案して決定することを方針としております。また、内部留保につきましては、企業体質の充実・強化を図るとともに、将来の成長に不可欠な研究開発や事業拡大のための投資および出資への資金として活用してまいります。自己株式の取得につきましては、機動的な資本政策を実行するために、財務状況や株価の動向等を勘案して、適切に対応してまいります。

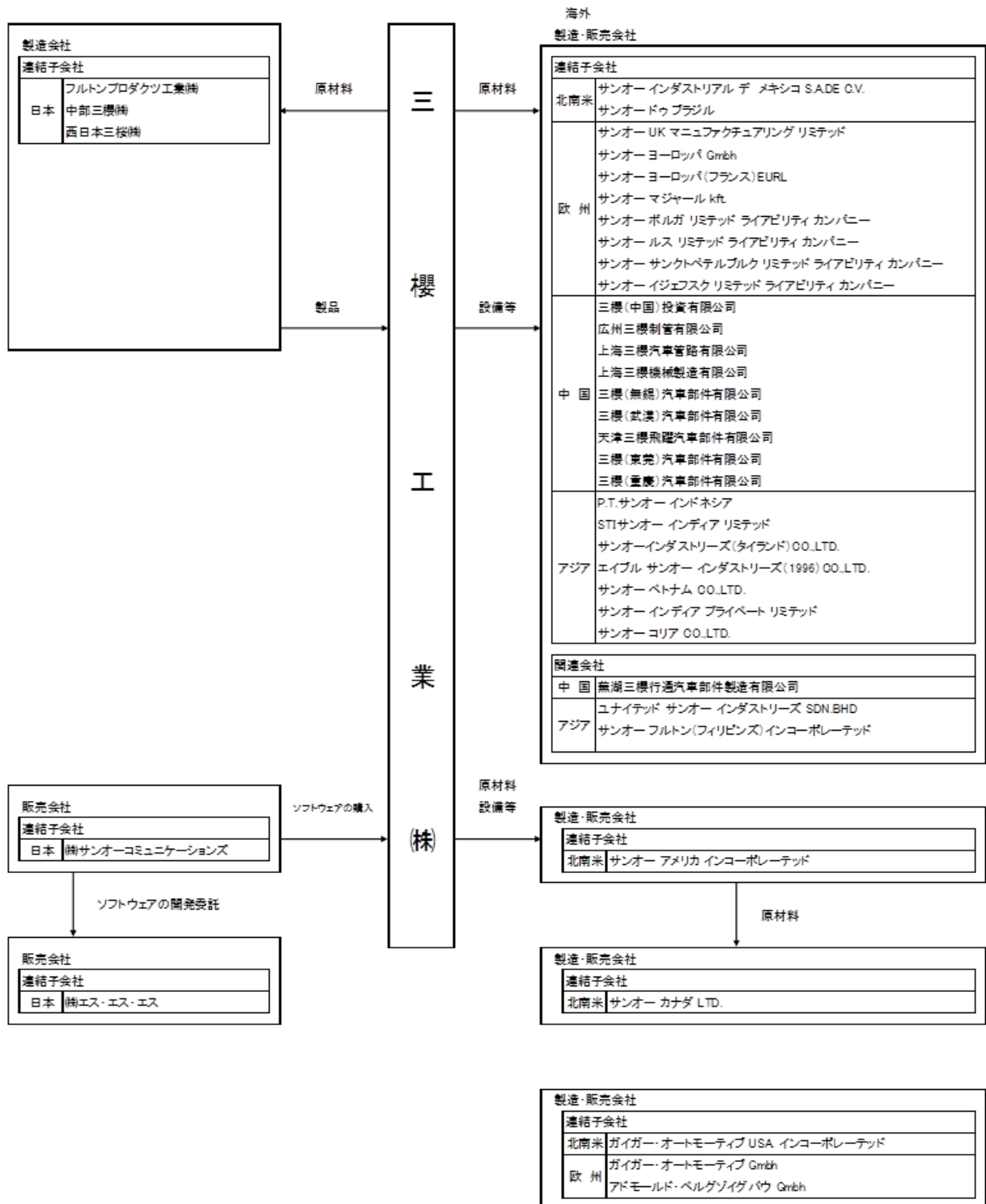
当期の期末配当金は、1株当たり11円50銭を予定しております。すでに、平成26年12月1日に実施済みの中間配当金1株当たり11円50銭と合わせまして、年間配当額は、1株当たり23円となります。

次期の配当金につきましては、1株当たり年間24円（中間12円、期末12円）の普通配当を実施させていただく予定でおります。

2. 企業集団の状況

当企業集団は、三櫻工業株式会社（以下、当社という）及び子会社36社、関連会社3社で構成され、その主な事業として自動車部品、電器部品及び設備等の製造・販売を行っています。

概要図は次の通りです。



(注)

中部三櫻(株)は、平成16年9月30日開催の臨時株主総会において解散する旨決議し、清算中です。

3. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、以下の「ミッション／ビジョン」、「モットー」、「三桜ウェイ」の3つを企業理念として制定しており、この企業理念に沿った事業活動を行うことによって、企業としての永続性を保つと同時に社会的責任を果たしてまいります。

① ミッション／ビジョン

私たちのMission（使命）は、ものづくり企業として、製品の提供とグローバルな事業活動を通じて、ステークホルダーの「安全と安心」、「環境保全」のために力を尽くすことです。

Missionを果たしていくために、「人を育て、システムを育て、技術を育て」、創意あるエキスパート集団になることを目指します。

② モットー

経営全領域にわたる絶えざる改革

③ 三桜ウェイ

1) 新しい価値を生み出す

- ・Futurity : 未来を志向し、あるべき姿を構想する
- ・Flexibility : 既成概念に捉われず、柔軟に考える
- ・Humanity : 誠意があり、暖かく思いやりのある行動をする

2) 組織で力を出す

- ・責任感 : 役割責任を認識し、キチンと最後までやり遂げる
- ・三桜マーケットイン : 相手を知り、相手の気持ちに応じたやり方で、目的を達成する
- ・自発・自律・迅速 : 業務の本質を掴んで自発的・自律的に判断し、迅速に行動する

3) 高い志を持つ

- ・知識×意欲 : 常に新しい知識を吸収して意欲的に業務に活かす
- ・手づくり : 自ら手を動かし体験することで学ぶ
- ・チャレンジ : 常に今より高い目標を設定し、達成への行動を通じて成長する

(2) 中長期的な経営戦略

当社グループがグローバルサプライヤーとして成長を続けていくために、未来に向けて新製品、新顧客、新市場に対して創意を持って取り組み、新たな価値を生み出すビジネスに経営資源を投入して、グローバルでの売上と収益の拡大を実現するとともに、グローバル事業の更なる発展を支えるための強固な人財基盤、システム基盤、財務基盤の構築に取り組んでまいります。

(3) 会社の対処すべき課題

当社を取り巻く事業環境は、自動車業界におきましては、海外における自動車の生産は、需要の拡大を背景に増加傾向が続く一方で、日本においては、軽自動車税の増税による需要の減少等の影響により生産台数は減少するものと予想されており、厳しい事業環境が続くものと思われまます。

このような情勢のなか、当社グループといたしましては、23ヵ国に広がるグローバル製造拠点網を最大限に活用し、全世界のお客様に対して製品の安定供給に取り組んでまいります。

製造に関しては、日本のマザー工場においてモデル製造ライン、モデル工場を確立し、グローバル製造拠点に対して標準化された工程や製造ノウハウの移植を進めてまいります。加えて、当社グループが持続的に成長していくために、将来の三桜グループの収益基盤となる高付加価値製品の開発にも取り組んでまいります。

また、当社は、組織体制を大幅に見直し、現在の本部制から事業部制への移行を順次進めていくことといたしました。平成27年5月1日付で燃料噴射システムの分野に関し「D I システム事業部」および「P I システム事業部」を新設し、最終的には、中長期的観点から各事業を分類して7事業部に再編する予定にしております。

事業部制への移行後は、各事業部においてグローバル拠点をコントロールし、各事業部への権限委譲と成果責任を明確にすることで迅速な意思決定を行い、自動車業界において加速する部品のシステム・モジュール化へ対応し、グローバルサプライヤーとして更なる飛躍を目指し、社業の発展に邁進する所存でございます。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの摘要につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,308	11,528
受取手形及び売掛金	17,425	19,705
商品及び製品	4,459	4,499
仕掛品	5,447	5,742
原材料及び貯蔵品	8,689	9,720
繰延税金資産	1,159	1,124
その他	2,802	2,747
流動資産合計	48,290	55,065
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	15,742	16,742
機械装置及び運搬具	53,244	57,954
工具、器具及び備品	9,639	10,338
土地	3,993	4,217
リース資産	202	705
建設仮勘定	3,003	3,861
減価償却累計額	△52,363	△56,661
減損損失累計額	△47	△47
有形固定資産合計	33,413	37,109
無形固定資産		
のれん	1,116	818
リース資産	76	50
その他	1,449	1,232
無形固定資産合計	2,641	2,100
投資その他の資産		
投資有価証券	7,088	9,367
長期貸付金	3	1
繰延税金資産	5,449	4,615
その他	520	488
投資その他の資産合計	13,060	14,471
固定資産合計	49,113	53,680
資産合計	97,403	108,745

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,781	14,448
短期借入金	14,074	11,165
未払金	1,631	1,968
リース債務	56	31
未払法人税等	1,534	1,704
未払消費税等	397	709
賞与引当金	942	956
役員賞与引当金	37	35
製品保証引当金	136	160
その他	2,060	3,216
流動負債合計	33,646	34,392
固定負債		
長期借入金	6,029	12,850
リース債務	426	430
繰延税金負債	73	57
役員退職慰労引当金	174	174
退職給付に係る負債	17,239	17,366
関係会社整理損失引当金	—	52
その他	65	67
固定負債合計	24,006	30,996
負債合計	57,652	65,388
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,481	3,481
資本剰余金	2,998	2,998
利益剰余金	31,979	32,643
自己株式	△477	△477
株主資本合計	37,981	38,645
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,817	3,980
為替換算調整勘定	△37	706
退職給付に係る調整累計額	△3,752	△3,038
その他の包括利益累計額合計	△972	1,648
少数株主持分	2,742	3,064
純資産合計	39,751	43,357
負債純資産合計	97,403	108,745

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	104,786	130,627
売上原価	87,923	111,384
売上総利益	16,863	19,243
販売費及び一般管理費	12,251	13,404
営業利益	4,612	5,840
営業外収益		
受取利息	42	29
受取配当金	265	157
為替差益	309	—
その他	113	165
営業外収益合計	730	351
営業外費用		
支払利息	452	609
為替差損	—	201
その他	116	257
営業外費用合計	568	1,068
経常利益	4,774	5,123
特別利益		
固定資産売却益	7	21
負ののれん発生益	—	15
特別利益合計	7	36
特別損失		
固定資産除却損	199	153
減損損失	37	38
関係会社整理損失引当金繰入額	—	52
その他	—	7
特別損失合計	236	250
税金等調整前当期純利益	4,546	4,909
法人税、住民税及び事業税	2,353	2,892
法人税等調整額	△379	95
法人税等合計	1,975	2,987
少数株主損益調整前当期純利益	2,571	1,922
少数株主利益	384	345
当期純利益	2,188	1,577

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	2,571	1,922
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	573	1,162
為替換算調整勘定	2,684	743
退職給付に係る調整額	—	715
その他の包括利益合計	3,257	2,621
包括利益	5,828	4,542
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,151	4,197
少数株主に係る包括利益	677	345

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,481	2,998	30,556	△477	36,558
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,481	2,998	30,556	△477	36,558
当期変動額					
剰余金の配当			△764		△764
当期純利益			2,188		2,188
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,423	△0	1,423
当期末残高	3,481	2,998	31,979	△477	37,981

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	2,245	△2,428	—	△183	2,137	38,512
会計方針の変更による累積的影響額						
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,245	△2,428	—	△183	2,137	38,512
当期変動額						
剰余金の配当						△764
当期純利益						2,188
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	573	2,391	△3,752	△789	604	△184
当期変動額合計	573	2,391	△3,752	△789	604	1,239
当期末残高	2,817	△37	△3,752	△972	2,742	39,751

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,481	2,998	31,979	△477	37,981
会計方針の変更による累積的影響額			△77		△77
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,481	2,998	31,902	△477	37,904
当期変動額					
剰余金の配当			△837		△837
当期純利益			1,577		1,577
自己株式の取得				－	－
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加			1		1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	741	－	741
当期末残高	3,481	2,998	32,643	△477	38,645

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,817	△37	△3,752	△972	2,742	39,751
会計方針の変更による累積的影響額						△77
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,817	△37	△3,752	△972	2,742	39,673
当期変動額						
剰余金の配当						△837
当期純利益						1,577
自己株式の取得						－
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加						1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,162	743	715	2,621	322	2,943
当期変動額合計	1,162	743	715	2,621	322	3,684
当期末残高	3,980	706	△3,038	1,648	3,064	43,357

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,546	4,909
のれん償却額	46	91
減価償却費	4,820	5,809
減損損失	37	38
有形固定資産売却損益 (△は益)	△7	△21
有形固定資産除却損	199	153
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	1,036	1,151
受取利息及び受取配当金	△308	△186
支払利息	452	609
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,184	△1,444
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,112	△423
仕入債務の増減額 (△は減少)	828	1,375
その他	△635	1,133
小計	8,717	13,195
利息及び配当金の受取額	308	186
利息の支払額	△437	△608
法人税等の支払額	△2,101	△2,662
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,487	10,111
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△7,569	△8,038
有形固定資産の売却による収入	7	21
投資有価証券の取得による支出	△13	△878
連結の範囲の変更を伴う子会社出資金の取得による支出	—	△195
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△4,286	—
その他	△117	291
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,978	△8,799
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,891	△4,280
長期借入れによる収入	6,350	9,158
長期借入金の返済による支出	△1,928	△1,938
自己株式の純増減額 (△は増加)	△0	—
配当金の支払額	△764	△837
その他	△72	△120
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,477	1,984
現金及び現金同等物に係る換算差額	481	55
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	466	3,351
現金及び現金同等物の期首残高	7,710	8,177
現金及び現金同等物の期末残高	8,177	11,528

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 36社

主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しておりません。なお、中部三櫻(株)は、平成16年9月30日開催の臨時株主総会において解散する旨決議し、清算中でありませ

ず。平成26年3月にサンオー コリア CO.,LTD. を設立したことに伴い、新たに連結の範囲に含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない関連会社3社(サンオー フルトン(フィリピンズ)他2社)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちサンオー アメリカ インコーポレーテッド、サンオー カナダ リミテッド、サンオー ドゥ ブラジル、サンオー インダストリアル デ メキシコ S. A. DE C. V.、三櫻(中国)投資有限公司、広州三櫻制管有限公司、三櫻(無錫)汽車部件有限公司、上海三櫻機械製造有限公司、上海三櫻汽車管路有限公司、三櫻(武漢)汽車部件有限公司、天津三櫻飛躍汽車部件有限公司、三櫻(東莞)汽車部件有限公司、三櫻(重慶)汽車部件有限公司、サンオー ヨーロッパGmbH、サンオー ヨーロッパ(フランス) EURL、サンオー マジャーラkft、サンオー ボルガ リミテッド ライアビリティ カンパニー、サンオー サンクトペテルブルク リミテッド ライアビリティ カンパニー、サンオー イジェフスク リミテッド ライアビリティ カンパニー、サンオー ルス リミテッド ライアビリティ カンパニー、サンオーインダストリーズ(タイランド)、エイブル サンオー インダストリーズ(1996)、P. T. サンオーインドネシア、サンオー ベトナム CO.,LTD.、Geiger Automotive GmbH、AdMould Werkzeugbau GmbH及びGeiger Automotive USA Inc、サンオー コリア CO.,LTD.の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ たな卸資産

製品及び仕掛品

総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。

原材料及び貯蔵品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は定率法、また、在外連結子会社は定額法を採用しております。

（ただし、当社及び国内連結子会社は、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）は定額法によっております。）

なお、主な耐用年数は次の通りであります。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 2～15年

工具、器具及び備品 2～20年

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

ハ リース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 引当金の計上基準

イ 賞与引当金

従業員の賞与支出に備えて、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

ロ 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき当連結会計年度負担額を計上しております。

ハ 製品保証引当金

製品の品質保証費用の支出に備えるため、過去の実績を基礎とした見積額および個別案件に対する見積額を計上しております。

ニ 役員退職慰労引当金

当社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上していましたが、平成19年6月27日付で役員退職慰労金制度を廃止したため、同日以降新規の引当計上を停止し、現任取締役及び監査役が同日以前に在任していた期間に応じて引当計上した額を計上しております。

一部の国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

ホ 関係会社整理損失引当金

子会社及び関連会社の清算に伴う損失に備えるため、当該損失見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る負債の計上基準

退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産を控除した額を計上しております。

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、原則として20年以内の期間で均等償却をしております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を残存勤務期間に基づく割引率から単一の加重平均割引率へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が119百万円増加し、利益剰余金が77百万円減少しております。なお、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券(株式及び出資金)	97百万円	97百万円

2 保証債務

次の従業員について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
従業員	7百万円 従業員	4百万円
計	7	4

※3 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
建物及び構築物	124百万円 (23百万円)	25百万円 (一百万円)
機械装置及び運搬具	406 (—)	— (—)
土地	133 (—)	129 (—)
計	662 (23)	154 (—)

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
短期借入金	47百万円 (一百万円)	60百万円 (一百万円)
1年内返済予定の長期借入金	— (—)	— (—)
長期借入金	192 (—)	184 (—)

上記のうち、()内書は工場財団抵当を示しております。

※4 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。

これらの契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
当座貸越極度額	10,676百万円	9,500百万円
借入実行残高	4,941	1,200
差引額	5,735	8,300

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
運送費	1,864百万円	1,828百万円
従業員給料賞与	3,931	4,208
技術研究費	1,488	1,875
退職給付費用	281	315

※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	2,394百万円	2,965百万円

※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
機械装置及び運搬具	7百万円	21百万円
計	7	21

※4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物及び構築物	0百万円	2百万円
機械装置及び運搬具	176	150
工具、器具及び備品	22	1
その他	1	0
計	199	153

※6 減損損失

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

場所	用途	種類
中華人民共和国上海市	生産設備	建設仮勘定

当社グループは、管理会計上の区分等をもとにキャッシュフローの相互補完性を考慮したうえ、事業所または地域別に集約した事業拠点ごとに資産のグルーピングを行っております。また遊休資産については、個別資産ごとに資産のグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、事業用固定資産における収益性の低下により投資額の回収が見込めなくなったため、減損損失（37百万円）を特別損失に計上しております。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

場所	用途	種類
日本	除却予定資産	ソフトウェア

当社グループは、管理会計上の区分等をもとにキャッシュフローの相互補完性を考慮したうえ、事業所または地域別に集約した事業拠点ごとに資産のグルーピングを行っております。また遊休資産については、個別資産ごとに資産のグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、上記資産につきましては、収益性の低下により投資額の回収が見込めなくなったため、固定資産の帳簿価額全額を回収不能とし、減損損失（38百万円）を特別損失に計上しております。

なお、当社の回収可能価額は使用価値を使用しておりますが、継続して営業活動から生じるキャッシュ・フローがマイナスとなっているため、使用価値は零として算出しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	37,112,000	—	—	37,112,000
合計	37,112,000	—	—	37,112,000
自己株式				
普通株式	715,944	241	—	716,185
合計	715,944	241	—	716,185

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式買取241株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成25年5月14日 取締役会	普通株式	382	10.5	平成25年3月31日	平成25年6月3日
平成25年11月12日 取締役会	普通株式	382	10.5	平成25年9月30日	平成25年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年5月14日 取締役会	普通株式	419	利益剰余金	11.5	平成26年3月31日	平成26年6月2日

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	37,112,000			37,112,000
合計	37,112,000			37,112,000
自己株式				
普通株式	716,185			716,185
合計	716,185			716,185

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成26年5月14日 取締役会	普通株式	419	11.5	平成26年3月31日	平成26年6月2日
平成26年11月13日 取締役会	普通株式	419	11.5	平成26年9月30日	平成26年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議予定日)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成27年5月18日 取締役会	普通株式	419	利益剰余金	11.5	平成27年3月31日	平成27年6月1日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	8,308百万円	11,528百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△131	—
現金及び現金同等物	8,177	11,528

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは主に自動車部品、電器部品及び設備等を製造・販売しており、国内においては当社及びフルトンプロダクツ工業(株)他の連結子会社が、海外においては北南米、欧州、中国、アジアの各地域をサンオー アメリカ インコーポレーテッド(米国)、ガイガー・オートモーティブ GmbH(ドイツ)、広州三櫻制管有限公司(中国)、エイブル サンオー インダストリーズ(1996) CO. LTD及びその他の連結子会社各社がそれぞれ担当しております。連結子会社はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「北南米」、「欧州」、「中国」及び「アジア」の5つを報告セグメントとしております。各報告セグメントでは、自動車部品のほか、電器部品及び設備等を製造・販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている地域別セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額(注)2
	日本	北南米	欧州	中国	アジア	計		
売上高								
(1)外部顧客への売上高	41,275	34,488	6,080	8,987	13,956	104,786	—	104,786
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	16,840	254	—	1,902	173	19,169	△19,169	—
計	58,115	34,742	6,080	10,888	14,129	123,954	△19,169	104,786
セグメント利益又は損失 (△)	3,369	706	235	△381	1,157	5,086	△474	4,612
セグメント資産	49,521	20,800	11,831	11,178	9,391	102,721	△5,318	97,403
その他の項目								
減価償却費	2,423	1,347	219	595	583	5,167	△347	4,820
減損損失	—	—	—	37	—	37	—	37
有形固定資産および無形固 定資産の増加額	2,136	2,466	366	813	1,340	7,092	1,798	8,889

(注)1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) 売上高の調整額△19,169百万円は、セグメント間取引消去の金額であります。
 - (2) セグメント利益又は損失(△)の調整額△474百万円には、のれんの償却額△46百万円および棚卸資産の調整額等△428百万円が含まれております。
 - (3) セグメント資産の調整額△5,318百万円は、のれん等2,029百万円、長期投資資金(投資有価証券)1,199百万円、管理部門に係る資産1,324百万円およびセグメント間取引消去△9,870百万円であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,798百万円は、のれん等の増加額1,798百万円
であります。
- 2 セグメント利益は連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額(注)2
	日本	北南米	欧州	中国	アジア	計		
売上高								
(1)外部顧客への売上高	38,193	41,861	24,446	10,345	15,781	130,627	-	130,627
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	16,765	295	-	2,356	301	19,718	△19,718	-
計	54,959	42,155	24,446	12,701	16,083	150,345	△19,718	130,627
セグメント利益又は損失 (△)	2,171	1,862	606	75	1,426	6,139	△299	5,840
セグメント資産	51,762	24,511	12,739	13,343	12,363	114,718	△5,973	108,745
その他の項目								
減価償却費	2,280	1,731	506	767	715	6,000	△190	5,809
減損損失	38	-	-	-	-	38	-	38
有形固定資産および無形固 定資産の増加額	29	1,194	478	485	1,390	3,577	△420	3,156

(注)1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) 売上高の調整額△19,718百万円は、セグメント間取引消去の金額であります。
 - (2) セグメント利益又は損失（△）の調整額△299百万円には、のれんの償却額△91百万円、顧客関連資産の償却額△119百万円およびたな卸資産等の調整額△76百万円が含まれております。
 - (3) セグメント資産の調整額△5,973百万円は、のれん等1,661百万円、長期投資資金（投資有価証券）1,462百万円、管理部門に係る資産1,318百万円およびセグメント間取引消去△10,414百万円であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△420百万円は、のれん等の減少額△420百万円であります。
- 2 セグメント利益は連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

自動車部品の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	北南米	欧州	中国	アジア	合計
39,994	34,594	6,137	8,993	15,069	104,786

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

（単位：百万円）

日本	北南米	欧州	中国	アジア	合計
12,849	8,968	3,521	4,281	3,794	33,413

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の氏名又は名称	売上高	関連するセグメント名
本田技研工業（株）	35,710	日本・北南米・欧州・中国・アジア
日産自動車（株）	17,148	日本・北南米・欧州・中国・アジア

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

自動車部品の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北南米	欧州	中国	アジア	合計
36,886	41,985	24,503	10,351	16,901	130,627

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	北南米	欧州	中国	アジア	合計
13,086	10,164	4,017	4,760	5,082	37,109

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の氏名又は名称	売上高	関連するセグメント名
本田技研工業（株）	36,602	日本・北南米・欧州・中国・アジア
日産自動車（株）	18,292	日本・北南米・欧州・中国・アジア

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：百万円)

日本	北南米	欧州	中国	アジア	全社・消去	合計
-	-	-	37	-	-	37

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：百万円)

日本	北南米	欧州	中国	アジア	全社・消去	合計
38	-	-	-	-	-	38

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

	日本	北南米	欧州	中国	アジア	合計
当期償却額	—	—	46	—	—	46
当期末残高	—	—	1,116	—	—	1,116

(注) 「セグメント情報 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」における報告セグメントごとのセグメント利益又は損失には、のれんの償却額は含まれておりません。また、報告セグメントごとのセグメント資産には、のれんの未償却残高は含まれておりません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

	日本	北南米	欧州	中国	アジア	合計
当期償却額	0	0	91	0	0	91
当期末残高	0	0	801	0	0	801

(注) 「セグメント情報 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」における報告セグメントごとのセグメント利益又は損失には、のれんの償却額は含まれておりません。また、報告セグメントごとのセグメント資産には、のれんの未償却残高は含まれておりません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度において、中国セグメントにおいて15百万円の負ののれん発生益を計上しております。これは、少数株主持分比率が変動する増資を行ったことによるものであります。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額(円 銭)	1,016 84	1,107 09
1株当たり当期純利益金額(円 銭)	60 11	43 32
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額(円 銭)	潜在株式が存在しないため、記載 していません。	潜在株式が存在しないため、記載 していません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	2,188	1,577
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,188	1,577
期中平均株式数(千株)	36,396	36,396

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,552	4,478
受取手形	181	150
売掛金	18,997	12,830
商品及び製品	1,976	1,619
仕掛品	1,361	1,387
原材料及び貯蔵品	704	615
前渡金	350	367
前払費用	36	30
繰延税金資産	347	428
未収入金	608	588
その他	465	1,191
貸倒引当金	△290	△290
流動資産合計	27,287	23,392
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,008	1,982
構築物	120	125
機械及び装置	4,497	4,485
車両運搬具	11	25
工具、器具及び備品	455	464
土地	2,100	2,100
リース資産	12	25
建設仮勘定	1,248	1,475
有形固定資産合計	10,451	10,681
無形固定資産		
ソフトウェア	35	23
リース資産	203	114
その他	1	37
無形固定資産合計	239	174
投資その他の資産		
投資有価証券	6,892	9,269
関係会社株式	10,522	12,995
関係会社出資金	11,354	13,000
長期貸付金	940	6,130
繰延税金資産	2,530	2,051
差入保証金	59	58
その他	561	924
貸倒引当金	△83	△54
投資その他の資産合計	32,776	44,373
固定資産合計	43,466	55,228
資産合計	70,753	78,620

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,150	1,000
買掛金	7,140	7,042
短期借入金	3,700	2,742
リース債務	94	82
未払金	827	841
未払費用	323	346
未払法人税等	829	924
未払消費税等	133	425
預り金	85	79
賞与引当金	755	796
製品保証引当金	136	131
その他	140	146
流動負債合計	15,313	14,555
固定負債		
長期借入金	4,250	10,080
リース債務	142	79
退職給付引当金	10,923	11,994
役員退職慰労引当金	166	166
固定負債合計	15,482	22,319
負債合計	30,795	36,874
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,481	3,481
資本剰余金		
資本準備金	2,969	2,969
その他資本剰余金	28	28
資本剰余金合計	2,998	2,998
利益剰余金		
利益準備金	760	760
その他利益剰余金		
品質保証積立金	100	100
固定資産圧縮積立金	28	29
別途積立金	25,251	25,251
繰越利益剰余金	4,999	5,623
利益剰余金合計	31,139	31,764
自己株式	△477	△477
株主資本合計	37,141	37,766
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,817	3,980
評価・換算差額等合計	2,817	3,980
純資産合計	39,959	41,746
負債純資産合計	70,753	78,620

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	57,856	54,705
売上原価	47,649	45,494
売上総利益	10,207	9,211
販売費及び一般管理費	7,187	7,134
営業利益	3,020	2,078
営業外収益		
受取利息	16	123
受取配当金	530	713
為替差益	482	1,355
その他	13	9
営業外収益合計	1,040	2,200
営業外費用		
支払利息	47	111
雑損失	3	0
営業外費用合計	50	111
経常利益	4,009	4,166
特別損失		
固定資産除却損	158	101
関係会社出資金評価損	—	899
その他	—	7
特別損失合計	158	1,007
税引前当期純利益	3,852	3,159
法人税、住民税及び事業税	1,552	1,516
法人税等調整額	△314	106
法人税等合計	1,238	1,622
当期純利益	2,614	1,537

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金				利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金				
						品質保証積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	3,481	2,969	28	2,998	760	100	28	25,251	3,150	29,290
会計方針の変更による累積的影響額										
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,481	2,969	28	2,998	760	100	28	25,251	3,150	29,290
当期変動額										
剰余金の配当									△764	△764
当期純利益									2,614	2,614
自己株式の取得										
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	—	—	1,849	1,849
当期末残高	3,481	2,969	28	2,998	760	100	28	25,251	4,999	31,139

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△477	35,292	2,245	2,245	37,537
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	△477	35,292	2,245	2,245	37,537
当期変動額					
剰余金の配当		△764			△764
当期純利益		2,614			2,614
自己株式の取得	△0	△0			△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			573	573	573
当期変動額合計	△0	1,849	573	573	2,422
当期末残高	△477	37,141	2,817	2,817	39,959

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
						品質保証積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	3,481	2,969	28	2,998	760	100	28	25,251	4,999	31,139
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	—	—	—	—	—	—	△77	△77
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,481	2,969	28	2,998	760	100	28	25,251	4,922	31,062
当期変動額										
剰余金の配当									△837	△837
当期純利益									1,537	1,537
自己株式の取得										
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加							1			1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	1	—	700	702
当期末残高	3,481	2,969	28	2,998	760	100	29	25,251	5,623	31,764

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△477	37,141	2,817	2,817	39,959
会計方針の変更による累積的影響額	—	△77	—	—	△77
会計方針の変更を反映した当期首残高	△477	37,064	2,817	2,817	39,881
当期変動額					
剰余金の配当		△837			△837
当期純利益		1,537			1,537
自己株式の取得	—	—			—
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加		1			1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			1,162	1,162	1,162
当期変動額合計	—	702	1,162	1,162	1,864
当期末残高	△477	37,766	3,980	3,980	41,746

(4) 個別財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。